

交 付 要 求 書

滞 納 者			住 (所 在 地) 所									
			氏 (名 称) 名									
滞 納 金 額	年 度	期 別	税 目	税 額	延 滞 金 額	過少申告 不 申 告 加算金額	重 加 算 金 額	滞 納 処 分 費	小 計	納 期 限	法 定 納 期 限 等	
				円	法律による金額 円		円	円	法律による金額 円	円	・ ・	・ ・
					法律による金額 円				法律による金額 円		・ ・	・ ・
					法律による金額 円				法律による金額 円		・ ・	・ ・
	合 計			円 及び上記の法律による金額								
交 付 要 求 を す る 財 産		名 称		数 量	性 質	所 在		事件の表示		差押年月日		
交付要求年月日			年 月 日		執行機関名				備 考			
上記のとおり、滞納者の滞納金額の徴収のため、交付要求します。 (根拠法令一国税徴収法第82条第1項)												
交付要求書を発した日 年 月 日												
美唄市長 印												
(要求先の執行機関の名称) 様												

摘要 1 「事件の表示」欄には、滞納処分、強制執行、担保権の実行としての競売、企業担保権の実行手続又は破産手続の区分を記載するものとし、当該強制換価手続が滞納処分以外のものであるときは、その事件名及び事件番号を併せて記載すること。

2 滞納処分が行われた不動産（換価執行決定がされたものに限る。）について交付要求をするときに使用する場合は、この様式中「差押年月日」とあるのを「特定参加差押年月日」と、「執行機関名」とあるのを「換価執行行政機関等名」と訂正して使用すること。

3 地方税法第14条の16第5項の規定による交付要求の場合は、「備考」欄に当該質権者又は抵当権者の氏名及び住所並びに譲渡された担保権付財産の配当金から徴収するための交付要求である旨を記載するものであること。

4 地方税法第16条の4第9項の規定による交付要求の場合は、本文に、この交付要求は保全差押えに代わるものである旨を付記して使用するものであること。

5 この要求書は、「交付要求通知書」と併せて複写により作成すること。